

令和5年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第38号

令和5年度日野町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度日野町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 99,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。  
(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

日野町長 埒田 淳一

-2-  
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

歳 入	款	項	金 額
1	分 担 金 及 び 負 担 金		40
		1 負 担 金	40
2	使 用 料 及 び 手 数 料		30,624
		1 使 用 料	30,624
3	繰 入 金		62,696
		1 他 会 計 繰 入 金	62,696
4	町 債		400
		1 町 債	400
5	諸 収 入		5,400
		1 雑 収 入	5,400
	歳 入	計	99,160

(単位：千円)

歳 出	款	項	金 額
1	水 道 費		41,489
		1 公 共 下 水 道 費	41,489
2	公 債 費		57,671
		1 公 債 費	57,671
	歳 出	計	99,160

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債	400	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	400			

予算に關する説明書

1 総括入歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	40	2	38
2 使用料及び手数料	30,624	30,201	423
3 繰入金	62,696	61,274	1,422
4 町債	400	7,100	△6,700
5 諸収入	5,400	6,452	△1,052
歳入合計	99,160	105,029	△5,869

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 下水道費	41,489	47,204	△5,715		400	11,100	29,989
2 公債費	57,671	57,825	△154			56,996	675
歳出合計	99,160	105,029	△5,869		400	68,096	30,664

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与			計	共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当				
本 年 度		0.5		1,556	1,751	3,307	942	4,249	
前 年 度		0.5		2,195	2,681	4,876	1,403	6,279	
比 較		0.0		△ 639	△ 930	△ 1,569	△ 461	△ 2,030	

備考( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本 年 度	0		150		620	517					464
前 年 度	300				960	763					658
比 較	△ 300		150		△ 340	△ 246					△ 194

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与			与費		合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計	共済費		
本年度		0.5		1,556	1,751	3,307	942	4,249	
前年度		0.5		2,195	2,681	4,876	1,403	6,279	
比較		0.0		△ 639	△ 930	△ 1,569	△ 461	△ 2,030	

備考( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本年度	0		150		620	517					464
前年度	300				960	763					658
比較	△ 300		150		△ 340	△ 246					△ 194





2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 639	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 639	職員の異動
職員手当	△ 930	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 930	扶養手当△300 住居手当150 期末手当△340 勤勉手当△246 退職手当組合△194

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分		一般行政職
	平均給料月額	平均給与月額	
令和5年2月1日現在	平均給料月額	256,000円	
	平均給与月額	268,500円	
	平均年齢	47歳5月	
令和4年2月1日現在	平均給料月額	364,600円	
	平均給与月額	389,600円	
	平均年齢	50歳0月	

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	154,600 円	154,600 円
大学卒	185,200 円	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級別	職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
令和4年2月1日現在	6		
	5		
	4	1	100.0
	3		
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任				

エ 昇給

	区		分		合計	一般行政職
	職員数	(A) (人)	職員数	(B) (人)		
本年度	昇給に係る職員数	(A) (人)	(B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号	(人)		1	1
		4号	(人)			
		6号	(人)			
		8号	(人)			
	比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前年度	職員数	(A) (人)	(B) (人)		1	1
	昇給に係る職員数	(A) (人)	(B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号	(人)			
		4号	(人)		1	1
		6号	(人)			
	比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率(%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当 該 年 度 中		増 減 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 下 水 道 事 業 債	357,095	311,783	0	44,689	267,094	
2 過 疎 対 策 事 業 債	70,612	64,052	0	7,884	56,168	
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	3,400	10,500	400	24	10,876	
合 計	431,107	386,335	400	52,597	334,138	

2 歳入

(単位：千円)

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	40	2	38	1 現年度分	40	現年度分 40
計	40	2	38			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	30,624	30,201	423	1 現年度分	30,623	現年度分 30,623
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	30,624	30,201	423			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	62,696	61,274	1,422	1 一般会計繰入金	62,696	一般会計繰入金 62,696
計	62,696	61,274	1,422			

(款) 4 町債 (項) 1 町債

1 公営企業債	400	7,100	△6,700	1 公営企業会計適用債	400	公営企業会計適用債 400
計	400	7,100	△6,700			

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑入

1 雑入	5,400	6,452	△1,052	1 雑入	5,400	下水道管移転補償金 5,400
計	5,400	6,452	△1,052			

3 歳出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節 区分	金額	説明
				特定財源		一般財源			
				国県支出金	地方債				
1 総務費	8,380	17,919	△9,539		400	7,980	2給料	一般職 1,556	
							3職員手当等	住居手当 (一般職) 150 期末手当 (一般職) 620 勤勉手当 517 退職手当組合負担金 (一般職) 464	
							4共済費	942	市町村共済組合互助会負担金 9 市町村共済組合負担金 (一般職) 922 地方公務員災害補償基金掛金 11
							10需用費	114	消耗品費 15 印刷製本費 99
							11役務費	98	通信運搬費 (その他) 32 手数料 66
							12委託料	1,206	電算処理委託料 776 其他委託料 430
							13使用料及び借料	33	借上料 33
							18負担金、補助及び交付金	80	負担金 (国県等以外に対する) 80
							26公課費	2,600	消費税 2,600
2 施設管理費	33,109	29,285	3,824			22,009	10需用費	8 7,380 40 400	
					11,100			消耗品費 (電気) 7,380 光熱水費 (水道) 40 修繕料 400	



(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
							11 役務費	945	通信運搬費(電話料) 保険料	801 144
							12 委託料	14,332	管理委託料 その他委託料	14,131 201
							14 工事請負費	10,004	普通建設工事(単独事業)	10,004
計	41,489	47,204	△5,715		400	11,100		29,989		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	52,597	51,873	724			52,597			22 償還金、利子及び割引料	52,597	町債償還元金(当該年度分)	52,597
2 利子	5,074	5,952	△878			4,399		675	22 償還金、利子及び割引料	5,074	町債償還金利子一時借入金利子	4,999 75
計	57,671	57,825	△154			56,996		675				